

学童保育育成料に関する年少扶養控除廃止による影響調べ

1 平成24年度

平成24年4月1日現在

育成料月額 (円)	0	3,000	5,000	7,000	9,000	合計
課税標準額	非課税	150万未満	300万未満	500万未満	基本	
人数 (人)	67	121	137	163	207	695
割合 (%)	9.6	17.4	19.7	23.5	29.8	100
合計 (円)	0	363,000	685,000	1,141,000	1,863,000	4,052,000
	平均 (円)					5,830

2 影響額イメージ

< 課税標準額 >

500万円				影響あり(17%)		
467万円						
300万円			影響あり(22%)			
267万円						
150万円		影響あり(22%)				
117万円						
	0円	3,000円	5,000円	7,000円	9,000円	< 現育成料 >

※影響あり = 控除額(330,000円) ÷ 課税標準額の幅

3 平成25年度想定

育成料月額 (円)	0	3,000	5,000	7,000	9,000	合計
課税標準額	非課税	150万未満	300万未満	500万未満	基本	
人数 (人)	67	95	133	166	234	695
割合 (%)	9.6	13.7	19.1	23.9	33.7	100
合計 (円)	0	285,000	665,000	1,162,000	2,106,000	4,218,000
	平均 (円)					6,069
区分変更(人)	0	26	30	27	0	83
影響額 (円)	0	52,000	60,000	54,000	0	166,000

※区分変更(人) = 平成24年度人数 × 影響あり割合

※控除額減により課税標準額が増となり、区分が変更になった場合、月額2,000円の影響